

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	2	介護サービスの充実	1	要支援者の状態維持・改善
事業名	介護予防給付事業					
予算費目	款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費
	細目	1	介護予防サービス等業務	細々目	1	介護予防サービス等諸費
事務区分(根拠法令)	法定受託事務(介護保険法)				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成12年に介護保険制度が創設され、3年ごとに制度が見直されている。介護保険制度を運営する中で、高齢化率の進行や制度の周知により利用者が増加しており、運営経費が年々増加するという課題に直面している。この課題解決のため平成18年4月から要支援1・2の認定者を対象とした新予防給付が創設された。	要介護になるおそれのある高齢者を対象とした効果的な介護予防サービスを実施することにより、重度化を防ぐ。	要介護認定申請を行い、介護認定審査会で要支援1・2と認定された要支援者がサービスを利用する。サービス利用料は1割が利用者負担、残りの9割を国、県、市が50%、40～64歳が29%、65歳以上が21%を負担する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
要支援1、2の認定者数(年度末)		給付額		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
	850人		247,482,942円	%

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金		274,121,000	247,482,942	財(源)割内訳	国庫支出金		68,530,250	61,870,735
						県支出金		34,265,125	30,935,368
						地方債			
						その他		137,060,500	123,741,471
				一般財源			34,265,125	30,935,368	
合計			274,121,000	247,482,942	合計			274,121,000	247,482,942
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.2	1,338,975						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
今後も高齢化の進行に伴い、要支援の認定者数は増加していくことが見込まれる。認定者が状態像に即した適切なサービスが受給できるように介護予防サービスの充実が求められる。	介護予防サービスを提供する事業所は、毎年増えており、十分なサービスが提供できる体制となっている。一方、今後利用者ニーズ等を踏まえたきめ細やかな支援を行っていくためには、包括支援センターの充実を図る必要がある。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

課名	高齢障害課	介護保険係	No	178
大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)		
2 高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	2 介護サービスの充実	2 介護サービスの充実		
事業名	介護給付事業			
予算費目	款 2 保険給付費	項 1 介護サービス諸費	目 1 介護サービス諸費	
	細目 1 介護サービス業務	細々目 1 介護サービス諸費	会計種別	特会(介護)
事務区分(根拠法令)	法定受託事務	(介護保険法)	予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
平成12年に介護保険制度が創設され、3年ごとに制度が見直されている。介護保険制度を運営する中で、高齢化率の進行や制度の周知により利用者が増加しており、運営経費が年々増加するという課題に直面している。この課題解決のため平成18年4月から介護予防事業が導入された。	要介護状態に応じて、適切な介護サービスが提供されるようにする。	要介護認定申請を行い、介護認定審査会で要介護1～5までに認定された要介護者がサービスを利用する。サービス利用料は1割が利用者負担、残りの9割を国、県、市が50%、40～64歳が29%、65歳以上が21%を負担する。	
活動指標		成果指標	
要介護1～5の認定者数(年度末)		給付額	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	2,621人		4,334,774,752円
			成果指標の到達度(B/A) %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	4,558,953,074	4,334,747,752	財(源)割内訳	国庫支出金	1,139,738,269	1,083,686,938
					県支出金	569,869,134	541,843,469
					地方債		
					その他	2,279,476,537	2,167,373,876
			一般財源		569,869,134	541,843,469	
合計		4,558,953,074	4,334,747,752	合計		4,558,953,074	4,334,747,752
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,338,975				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
今後も高齢化の進行に伴い、要介護の認定者数は増加していくことが見込まれる。認定者が状態像に即した適切なサービスが受給できるように介護サービスの充実を図る必要がある。	在宅の介護サービスを提供する事業所は、毎年増えており、十分なサービスが提供できる体制となっている。一方、施設サービスについては、待機者の解消に向けて計画的に整備を進める。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	2	介護サービスの充実	2	介護サービスの充実			
事業名	介護給付管理事業								
予算費目	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	2	連合会負担金
	細目	1	介護サービス業務	細々目	1	介護サービス業務	会計種別	特会(介護)	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務(介護保険法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
介護給付において、保険者業務を軽減し、介護保険事業を円滑かつ効率的に行うため、介護保険サービスに係る費用の請求に対する審査支払を国民健康保険団体連合会へ委託し、審査・支払に要する手数料等を支払う。	介護給付において、審査支払事務を国民健康保険団体連合会に委託することにより、保険者業務を軽減し、介護保険事業を円滑かつ効率的に行う。	国民健康保険団体連合会負担金については、第1号・第2号被保険者数に一人当たり10円を乗じて得た額を支払う。審査支払手数料については、介護保険サービスに係る審査・支払件数に一件当たり95円を乗じて得た額を支払う。なお、審査支払手数料については特定財源の対象となる。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
被保険者数		介護サービスに係る費用の請求に対する審査件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%
	40,036人		71,229件	

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金補助及び交付金		410,000	400,360	財(源割内合訳)	国庫支出金		1,750,000	1,691,688
	役務費		7,000,000	6,766,755		県支出金		875,000	845,844
						地方債			
						その他		3,500,000	3,383,377
				一般財源			1,285,000	1,246,206	
合計			7,410,000	7,167,115	合計			7,410,000	7,167,115
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.1	669,488						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
高齢者人口の増加により、介護サービス利用者も増えており、国民健康保険連合会に委託している介護サービスの審査支払手数料も増加傾向にある。	介護認定者の増加率を緩やかにするため、介護予防事業への推進を図る。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	予算費目 1款 総務費 1項 総管理費 2目 連合会負担金 1細目 介護サービス業務 1細々目 連合会負担金 2款 保険給付費 3項 その他諸費 1目 審査手数料 1細目レプト審査業務 1細々目 レプト審査経費
-----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	2	介護サービスの充実	3	地域密着型サービスの充実
事業名	地域密着型サービス指定指導監督事業					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)	法定受託事務 (介護保険法)			予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成18年度の介護保険法改正で地域密着型サービスが創設され、その指定、指導監督権限が県から市町村に移管された。	地域密着型サービス事業所における適正なサービスを確保するために、事業所を指導監督する。 ・実地指導・・・全事業所を対象に概ね3年に1回実地指導を行う。 ・指導監査・・・指定基準違反等について、必要があると認められる場合に随時実施。	指導、監督要綱・要領に基づき定期的な実地指導や随時指導で適正なサービスが提供されるよう事業所を指導していく。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
指定地域密着型サービス事業所数(市内)		実地指導事業所		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
22事業所	22事業所	9事業所	9事業所	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内合訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
				一般財源			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	1,004,231				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
グループホームなどの地域密着型サービス事業所は、年々増加しており、事業運営や介護報酬の取り扱い、利用者の方の対応など多くの相談が事業所より寄せられる。介護保険制度は複雑であるため、しっかりと監査・指導できるような体制整備が必要。	専門的な内容のため、係内で人材を育成していく。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	ゼロ予算事業

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	2	介護サービスの充実	4	介護保険の円滑な運営
事業名	介護保険の賦課徴収事業					
予算費目	款	1	総務費	項	2	徴収費
	細目			細々目		
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
介護保険制度を維持するための財源としてサービス利用時に利用者が1割負担する。残りの9割のうち、50%は公費、残りの50%は第1号被保険者(21%)、第2号被保険者(29%)が負担する。この第1号被保険者と第2号被保険者の保険料を賦課徴収する。	第1号被保険者の保険料額は3年ごとに見直し、予想される給付額と保険料額が均衡のものとされたものにする必要がある。	第1号被保険者は特別徴収と普通徴収で保険料を賦課徴収する。第2号被保険者は所属する医療保険を通じて支払基金が一括納付する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
第1号被保険者数		収納率(現年分)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	98%
	18,598人	100(%)	98(%)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	932,000	834,015	財源(割内訳)	国庫支出金		
	役務費	1,750,000	1,322,180		県支出金		
	償還金、利子及び割引料	1,000,000	329,103		地方債		
					その他	1,000,000	329,103
			一般財源		2,682,000	2,156,195	
合計	3,682,000	2,485,298	合計	3,682,000	2,485,298		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.25	8,368,595				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
介護保険料は原則年金から特別徴収される。特別徴収されない方は、極端に収入の少ない方が多い。現在は、9割以上の方が特別徴収対象者。介護保険料は保険料のため、収入が0の方でも一定額の保険料が賦課されてしまう。収入の少ない方に対する滞納整理が課題。	悪質な滞納者には債権特別対策室と連携し収納対策を進め、収入が少ない滞納者には分納等により負担の少ない納付方法を指導し収納率の向上を図る。また、収納体制整備として、平成25年度より休日・夜間でも納付できるコンビ二収納を開始する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	予算費目 1款 総務費 2項 徴収費 1目 賦課徴収費 1細目 賦課徴収事務 1細々目 保険料賦課徴収業務 5款 諸支出金 1項 償還金及び還付加算金 1目 第1号被保険者保険料 1細目 第1号被保険者保険料 1細々目 第1号被保険者保険料

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	2	介護サービスの充実	4	介護保険の円滑な運営
事業名	介護認定審査事業					
予算費目	款	1	総務費	項	3	介護認定審査会費
	細目			細々目		
事務区分(根拠法令)	法定受託事務 (介護保険法)				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
介護保険制度を利用するには、介護認定を受ける必要がある。介護認定を行うためには、対象者の認定調査、主治医意見書の請求、介護認定審査会の運営等の事業が必要となる。	申請者が適正な介護度の認定を受けられるように、認定調査、主治医意見書、認定審査会を適正に管理することにより、認定結果が適正化される。	申請者に対して要介護認定調査を行う。新規調査は市が行う。更新・変更申請については委託の場合と市が行う場合がある。申請者が、申請書に記載した主治医に対して主治医意見書の作成を依頼する。認定調査の結果と主治医意見書を基に認定審査会を開き審査判定を行う。	
活動指標		成果指標	
介護認定申請者数		認定審査会開催件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	3,273件		108回
			成果指標の到達度(B/A) %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	10,217,000	8,108,337	財源(割内訳)	国庫支出金		
	需用費	814,000	704,883		県支出金		
	役務費	18,513,000	14,346,281		地方債		
	委託料	4,725,000	2,653,600		その他		
	賃金	10,450,000	10,204,099		一般財源	44,719,000	36,017,200
合計	44,719,000	36,017,200	合計	44,719,000	36,017,200		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2.55	17,071,933				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
高齢化の進行とともに、認定者数が急激に増加している。介護認定は、申請日から30日以内に結果を出さなければならないため、申請件数の増加に比例して認定調査体制の整備が必要	認定者は今後も増加していくため、将来にわたり安定的に調査業務を行うために、調査体制の整備について検討する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	予算費目 1款 総務費 3項 介護認定審査会費 1目 認定審査会費 1細目 介護認定審査会業務 2細々目 運営協議会業務 1款 総務費 3項 介護認定審査会費 2目 認定調査等費 1細目 認定調査等業務 2細々目 認定調査等経費
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	2	介護サービスの充実	4	介護保険の円滑な運営
事業名	介護保険利用者負担軽減事業					
予算費目	款	2	保険給付費	項		目
	細目			細々目		会計種別 特会(介護)
事務区分(根拠法令)					予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
平成17年10月から、低所得者に対して介護3施設の居住費・食費が過重な負担とならないよう補足給付が創設された。介護サービス費の自己負担額が高額となる場合、限度額を控除し高額介護サービス費として申請者へ支給する。平成20年度から、高額医療・高額介護合算制度が開始された。	介護サービス利用者の所得に応じ、負担を軽減することにより、安心してサービス利用が出来る。	利用者の申請を受け、条件に当てはまれば軽減措置を受けることが出来る。 ①高額介護サービス等、高額医療合算介護サービス給付費 ②特定入所者介護サービス、特定入所者介護予防サービス	
活動指標		成果指標	
対象者		サービス費	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	①6,029件 ②9,292件		304,674,522円
			成果指標の到達度(B/A) %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金補助及び交付金	85,000,000	84,653,715	財(源)割内合(訳)	国庫支出金	77,195,231	76,168,631
	負担金補助及び交付金	15,000,000	11,259,821		県支出金	38,597,616	38,084,315
	負担金補助及び交付金	208,780,926	208,760,986		地方債		
			0		その他	154,390,463	152,337,261
			一般財源		38,597,616	38,084,315	
合計		308,780,926	304,674,522	合計		308,780,926	304,674,522
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	2,343,206				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
高齢化の進行に伴い、該当者も増加していく。該当する者が申請もれないように制度周知を図っていく。	高額の該当者は、市より勧奨通知を送っている。負担限度額の申請は、対象者は介護施設の利用者になるため、施設に対して申請勧奨をしてもらうように周知を図っている。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	予算費目 2款 保険給付費 4項 高額介護サービス等諸費 2款 保険給付費 5項 高額医療合算介護サービス費 2款 保険給付費 6項 特定入所者介護サービス等費・特定入所者介護予防サービス等費
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	2	介護サービスの充実	4	介護保険の円滑な運営			
事業名	介護保険管理事業								
予算費目	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目			細々目			会計種別		特会(介護)
事務区分(根拠法令)			自治事務			予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成12年に介護保険制度が創設され、3年ごとに制度が見直されている。介護保険制度を運営する中で、高齢化率の進行や制度の周知により利用者が増加し、運営経費が年々増加している。	適切な運営管理を行い制度の安定的な運用を図ることにより、介護サービスが安心して利用できる。	介護保険事業を運営するための管理業務。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
第1号被保険者数		認定者数(年度末)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%
	18,598人		3,471人	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	(1-1-1-1-2 すべて)	9,244,000	8,861,728	財(源内合訳)	国庫支出金		
	積立金	67,071,000	67,007,125		県支出金		
	償還金、利子及び割引料	58,127,000	58,126,356		地方債		
					その他	125,198,000	125,133,481
			一般財源		9,244,000	8,861,728	
合計	134,442,000	133,995,209	合計	134,442,000	133,995,209		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2.2	14,728,726				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
認定者数の増加とともに、介護認定業務だけでなく、その他の関連業務も増加していく。介護保険事業を円滑に運営していくために、係員が情報共有をし連携を取りながらミスのないように業務遂行していく必要あり。	毎年、介護保険係の中で担当業務を変更し、係員が広く業務をこなせるようにしている。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他等	予算費目 1款 総務費 1項 総務管理費 1目 一般管理費 1細目 介護保険管理業務 2細々目 介護保険管理業務 4款 基金積立金 1項 基金積立金 1目 基金積立金 1細目 基金積立金 1細々目 基金積立金 5款 諸支出金 1項 償還金及び還付加算金 3目 償還金 1細目 その他の償還金等 1細々目 その他の償還金
------	---